

なる。6章では、ストリートチルドレンの問題を産油国出稼ぎによる親の不在とからめて話題としている。また、8章と9章での国内での挙家型移動と比べると、海外への労働移動は、家族にとっても転換点になったと考えられる。

2章では、自伝や文学作品が考察の材料として使用された。他にも本書では、章やコラムで新聞の風刺画がエジプトの世相を解りやすく提示するために用いられている。自伝や文学作品を丹念に読み込み考察材料にするのも、新聞から意図にあった風刺画を見つけるのも、とても労力のいる作業である。また、3章では、第3節で前の節とは異なった材料として大衆演劇におけるオムダ像が紹介される。著者は、3章の解説で触れているように、法や政治制度、歴史資料などを参照するだけでなく、これらの資料を民衆の思想的遺産として位置づけ、地域研究への活用を試みてきた。過去の民衆が何を考え、生活していたかを知る術は限られており、幅広い文字資料から民衆の思想を再構成する手法は、人類学などが現地調査で住民の実生活に触れるのと異なる方法であり、本書の価値を高めている。

なお、本書ではサイド・オウエイスの自伝資料や彼の著作が紹介されているが、著者は、現在オウエイス自伝の翻訳の完成を目指しているという(p.456)。エジプトの宗教指導者や文学については翻訳されている著作がいくつかあるが、オウエイスのような現地の知識人の著作は、未だ十分に翻訳されていない現状がある。20世紀初頭を生きた知識人がどのように暮らし、何を考えたかを知り得る機会は、貴重となる。著者は、これまで多くのエジプト人知識人の著作の紹介を積極的に行ってきた。オウエイス自伝についても一部が既に著者により翻訳されているだけに、その完成が待たれるのである。

近年におけるエジプト家族の研究は夫婦関係に焦点を絞って行われるものが増える一方で、アーイラに関する議論は、世帯に限定されない家族として、拡大家族または父系親族集団といった理解のままにされてきたように思われる。本書にて、著者は、2章で家族に関する語彙の整理を通して家族概念を見直し、血縁関係に固定されない「生の保障」からアーイラを含めた家族を考える視点にたどり着いた。

だが、著者は、この視点の具体的な検証には慎重な姿勢を取り、代わりに、第2部での自身の長年にわたる研究の蓄積から、エジプト家族がいかに近代社会で様々な場面と関わってきたかの諸相から答えをくみ取ってもらう方法をとっている。「生の保障」を基点にした家族把握の有効性は、恐らく今後のエジプト研究に託された課題となるだろう。家族は、エジプトにおいて今なお重要な位置を占めており、現代社会における人間関係や連帯、社会規範を考える上で欠かせない視点となっている。本書は、エジプトやさらにはアラブ世界の家族研究の指針となり、家族概念に新たな光を当てる好著であると考えられる。

#### <参考文献>

- アサド, タラル 2006 『世俗の形成——キリスト教、イスラム、近代』(中村圭志訳) みすず書房。  
 加藤博 1983 「近代エジプト農村社会研究のためのノート」『東洋文化』63, pp.211-236。  
 長沢栄治 1986 「エジプトの農業労働力と労働移動」鈴木弘明(編)『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所, pp.93-149。  
 Joseph, Suad, ed. 2018. *Arab Family Studies: Critical Reviews*. Syracuse, NY: Syracuse University Press.  
 Kato, Hiroshi, and Erina Iwasaki. 2016. *Rashda: The Birth and Growth of Egyptian Oasis Village*. Leiden: Brill.

(岡戸 真幸 人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員、  
 上智大学イスラーム研究センター研究員)

---

**Christine Crudo Blackburn and Paul E. Lenze Jr. 2019. *Syrian Forced Migration and Public Health in the European Union*. Lanham: Lexington Books, viii+109 pp.**

2011年以降、シリア難民問題は解決すべき喫緊の課題として国際社会の関心を集めてきた。シリア難民の世界各地への離散は、現行の難民支援制度の欠陥や難民受入をめぐる各国間の溝を浮き彫りにした。難民

研究においてもシリア難民問題は盛んに取り上げられているものの、シリア難民問題を中心に据えた研究書はまだ少ない。

本書は、公衆衛生という観点からシリアが直面する医療問題と、難民の流入がシリア周辺国およびヨーロッパの医療システムに与えた影響について論じるものである。本書は異なる分野を専門とする二人の若手研究者による共著となっている。著者の一人である Blackburn はパンデミックに関する政策の専門家として、テキサス A&M 大学で教鞭を執っている。もう一人の著者の Lenze Jr. は、ノーザンアリゾナ大学にて中東政治をはじめとする国際関係論を教えており、2016年にはイスラーム世界における軍民関係について最初の著作を出版している。

全体は序論と結論を含めて6章構成となっている。

- 第1章 イントロダクション
- 第2章 グローバルな難民危機——疾病と紛争
- 第3章 疾病リスクを評価するための概念枠組み
- 第4章 シリアの事例
- 第5章 中東とヨーロッパにおいてシリア人の移動が政治と保健医療にもたらす影響
- 第6章 結論と政策提言

第1章では、本書の導入として問題の所在と著者の問いが提示される。著者は、2018年2月にシリアのダマスカス郊外県東ゲータ地方で激しい爆撃があった際に医療インフラが標的となったことを例として、シリアでは内戦の結果として慢性的に医療器具や人員が不足しており、国民の医療へのアクセシビリティが破壊されていると指摘している。さらに、500万人以上ものシリア人が難民として各地に避難しており、彼らを受け入れているホスト国においても同様に医療の需要が増幅している。シリア難民をとりまく医療の問題について、本章では2つの問いが掲げられている。1つ目は、内戦の結果として公衆衛生のインフラが崩壊したことは、シリアの避難民の間で感染症が流行していることにとってどのような意味を持つのかという問いである。2つ目は、この難民問題はEU諸国に対してどのような課題を突きつけているのかという問いであり、主に二次文献資料を用いながら次章よりこれらの問いについて論じられている。

第2章では、著者はまず紛争と移動の関係性について先行研究での議論を整理した後、紛争発生国内においては政府の安定性が公衆衛生サービスへのアクセシビリティを左右することを、コンゴ民主共和国、エチオピア、イエメンを例に説明している。そして、これまでの研究であまり議論されてこなかったという公衆衛生に対する強制移動の影響について、著者は難民個人の健康だけでなく難民受入国の公衆衛生に着目し、紛争と強制移動の結果としてポリオなど難民受入以前はみられなかった病気が受入社会に持ち込まれているという問題を指摘する。

第3章では、前章で論じた難民の持つ疾病リスクについて、それを評価するための概念枠組みが展開される。紛争を経験した国家において感染症が発生する危険がどの程度あるのかを測定するための変数として、著者は①医療インフラの欠如もしくは保健医療へのアクセスの欠如、②不衛生と清潔な水の不足、③強制移動、④動物と近接しての生活、⑤過密状態にある生活環境の5つを挙げている。これらの変数から、対象となる国や地域がどの程度の疾病リスクにさらされているかを測定し、高・中・低の三段階で評価する。例えば、シリアは①、②、③、⑤の変数が存在するため、疾病リスクの高い国家であるとみなされる。著者によれば、この概念枠組みを活用することによって、世界中の疾病の発生可能性の「ホット・スポット」の情報を手に入れることができ、保健分野の予算など病気の予防と対応に関わる意思決定プロセスに貢献できるという。

これらの議論を踏まえつつ、第4章は事例としてのシリアに焦点を当て、シリア内戦の原因とシリア国内の医療インフラの現状について説明する。ここでは、フランスによる委任統治期から今日の内戦に至るまでのシリアの政治史が大まかに概観されている。著者はシリアが内戦に至った背景として、シリアの権威主義体制や宗派主義という政治的要因や、経済や気候変動の影響による干ばつに対する国民の不満に言及している。

さらに本章では、病院や診療所、医師が戦闘や政府の弾圧の標的となったことでシリアの高度な医療システムが崩壊し、その結果としてポリオや結核といった様々な伝染病が蔓延することとなった経緯が、事例を用いつつ論じられている。医療システムの崩壊は人々の強制移動を招き、難民となった人々によってシリア国内の伝染病が国境を越えて難民キャンプや受入社会に持ち込まれることとなり、新たな保健医療上の問題を引き起こしている」と著者は主張する。

第5章は、難民の避難先であるシリア近隣諸国とEU諸国に視点を移し、難民受入社会のシリア難民問題への対応と公衆衛生をとりまく現状について論じている。とりわけ著者はトルコ、レバノン、ヨルダンの難民政策を取り上げており、これらシリア難民の主要受入国において医療インフラが圧迫されており、多くの疾病のリスクが高まっていることを指摘する。さらに難民の一部は、シリア近隣諸国からEU諸国へと移動しており、伝染病の潜在的なリスクなどがヨーロッパへと波及しているものの、こうした公衆衛生インフラの問題に対する関心は十分ではないと著者は述べる。

最終章では、ヨーロッパがこれらの公衆衛生上の懸念に対応するための著者による政策提言が述べられている。第3章で取り上げた疾病リスクを評価するための概念枠組みの活用や、国境での予防接種と医療施設の設立、避難民を対象とした臨時あるいは移動式診療所の設立、プライマリーケアの推進など多角的な観点からの提言が行われているが、最も興味深いのは医療の専門知識を持つ避難民を受入国内で雇用し、有用な人材として活用していくべきという主張である。著者によれば、こうした人材は受入社会の医療従事者不足の問題を解決するばかりか、シリア国内の病気に精通している上に患者である難民とのコミュニケーションが容易であるという利点を持っているという。上記の内容をまとめて、著者はシリア内戦によって引き起こされた深刻な疾病の再発生から難民たち自身と受入社会の人々を保護することが必要であると結論付けている。

以上、各章の内容を概観したように、本書は戦闘の中で医療システムを意図的に破壊するという戦術がとられたシリア内戦の特徴に着目し、その結果公衆衛生上のリスクが難民に付随して国際社会に拡散していることを指摘した点に大きな意義がある。さらに本書は随所に著者による政策への提言がちりばめられている。早急な解決が求められる難民問題において、アカデミックな議論と難民支援の実務の接続は研究者と実務家の双方にとっての重要な課題である。本書における著者の積極的な政策提言は、難民問題を対象とする研究面と実務面を架橋するための挑戦的な試みであると言えるだろう。

一方、本書の全体的な議論の進め方はやや性急な部分がある。とりわけ評者が気になった点は、第4章でのシリアの事例の記述がシリアの一般的な政治史の記述が中心で、シリア国内の医療インフラがどういったものであり、どのような歴史的背景を持っているのかについての議論が不足している点である。さらに、内戦以前のシリアは伝統的にパレスチナ難民やイラク難民を受け入れる難民受入国であったことを踏まえると、シリア内戦の発生以前から他の中東諸国からの難民の流入がシリアの医療インフラにある程度の打撃を与えていたのではないかという疑問が残る。また本書のタイトルを鑑みれば、第5章においてEU諸国における難民流入に伴う公衆衛生の問題とその対応についての記述が不足していることも本書の惜まれる点だろう。

本書はシリアを中心とする中東地域研究の視座に立ち、強制移動と医療の関係というこれまであまり議論されてこなかったシリア難民問題の重要な一面を論じた点において有意義であり、中東地域研究者のみならず、難民問題に関心を持つ研究者、実務者に是非一読をお勧めしたい。

(望月 葵 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

小笠原弘幸 [編] 2019『トルコ共和国 国民の創成とその変容——アタテュルクとエルドアンのはざままで』九州大学出版会 iii+296+ix頁

トルコ共和国は今最も世間の注目を集めている国の一つと言っていいだろう。2017年に議院内閣制から大統領制へ移行する憲法改正が成り、翌年には大統領選挙が行われ、激戦の末、現職のエルドアン大統領が当選し、権力集中体制が整った。このようにわずか2年振り返るだけでも著しい変貌を遂げている。我が国